

訪問介護と時間通貨を活用した高齢者への在宅サービスに関する研究

5. 建築計画— 1. 住居・住環境

正会員○鈴木健二*1 同 友清貴和*2

高齢者、訪問介護、時間通貨、在宅サービス

1. 研究の背景と目的

介護保険の開始に伴い、高齢者への在宅・施設サービスが整備されつつあるが、特に在宅サービスについては十分な内容とは言い難いのが現状である。こうした中、「公助」としての介護保険に加えて、地域住民によるボランティアや相互扶助等の「共助」が重要視されつつある。

そこで本研究では、介護保険の在宅サービスの中でも訪問介護を高齢者の在宅生活における重要なサポートと位置づけ、「公助」としての介護保険と、「共助」としての時間通貨を組み合わせた、全国でも先駆的な活動を行っているNPO法人Sの活動を取り上げる。そして介護保険と時間通貨の活動を調査することで、その実態を明らかにすることが本研究の目的である。

2. NPO法人Sの概要

NPO法人Sは徳島県藍住町に位置する(図1)。概要を表1に示す。1995年に設立され、周辺市町村を広く対象エリアとしていたが、2004年に石井市、2005年に徳島市を中心とする団体がそれぞれ独立し、現在では藍住町と鳴門市を中心に活動が行われている。特徴としては、介護保険の事業の他に時間通貨の活動が行われていること、訪問介護と訪問看護が同一の拠点から提供されていることの2点が挙げられる。

3. 時間通貨の概要

NPO法人Sでは活動の一環として近隣のボランティアを目的に時間通貨の活動を2003年に開始し

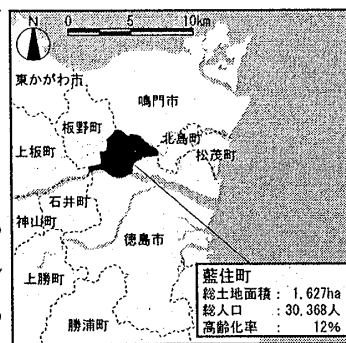


図1 藍住町と周辺市町村の位置

表1 NPO法人Sの概要

設立から現在に至る経緯	町役場の保健師を勤めていた現在の代表者が、仕事の傍ら障害者や高齢者の生活支援をボランティアとして続けていた。1995年に有志でボランティア団体を立ち上げ、町役場も退職してからは、介護保険事業や時間通貨活動等、様々な福祉活動を展開。
各種事業	訪問介護、訪問看護、通所介護、居宅介護支援、ヘルパ-養成研修
登録者数	登録スタッフ数：56名、登録利用者数86名
沿革	1995年 現代表者がボランティアの会を設立 1997年 NPO法人Sとしての認証を受ける 2003年 時間通貨の活動を開始する 2004年 徳島市を中心とする団体が独立する 2005年 石井町を中心とする団体が独立する

した。時間通貨は地域通貨の一種で、時間を単位としていることに加えて、モノではなくサービスのやり取りを対象としている点に大きな特徴がある。NPO法人Sの時間通貨ではその理念に共感した方が家族単位で参加しており、現在372名が登録している。通貨の形式は、活動の日付・内容を記入する通帳型を採用している。

4. 調査対象と調査方法

NPO法人Sでは訪問介護が事業の中心となっており(表3)、訪問介護と時間通貨の提供実態について調査を行った。今回は他事業所と併用がない訪問介護利用者56名を調査対象利用者とし、訪問介護スタッフとして登録されている56名を調査対象スタッフとした。

分析については、①サービスの量、②サービスの提供圏、③重度利用者への対応、④スタッフの意識、の4つの観点から分析を行った。①については介護保険の月間活動記録とスタッフへのヒアリングからデータを抽出、②については介護保険の月間活動記録と利用者台帳一覧からデータを抽出、③については介護保険の月間活動記録と重度利用者の担当スタッフ4名へのヒアリングからデータ抽出、④についてはスタッフ37名へのアンケートと重度利用者の担当スタッフ4名へのヒアリングからデータ抽出を行った。

5. 活動の分析

5-1. サービス量の比較

訪問介護を利用する全国の高齢者とNPO法人Sの高齢者の要介護度別割合を図2に示す。図を見ると、共に比較的要介護度が軽度の方の割合が多いが、NPO法人Sでは要支援の利用者の割合が全国平均より少なく、要介護度1~4の割合がその分多いことがわかる。

また図3より居住形態を比較すると、対象高齢者については子供との同居割合が非常に少なく、独居、老夫婦の割合が全国に比べて高いことがわかる。以上から、

表3 利用者の利用形態と調査対象者

訪問介護の利用	他事業所の併用	利用形態	人数	割合
有り	有り	訪問介護を複数の事業所で利用	6名	9%
		訪問介護のみの利用	35名	
	無し	訪問介護と他のサービスを併用	21名	65%
無し	無し	訪問看護のみの利用	1名	
		通所介護のみの利用	3名	
		その他	18名	
合計			86名	100%

NPO 法人 S の利用者の家庭では家族による介護力が乏しいと推測され、訪問介護による在宅への生活支援が高齢者にとって重要になると考えられる。

次に、訪問介護と時間通貨による月当りのサービス提供量を図 4 に示す。提供時間を見ると時間通貨は訪問介護の半分程度であるが、提供回数について見ると、両者の回数は同程度となっている。提供時間としては少ないものの、頻度としては訪問介護と同程度の時間通貨の提供がなされている事が分かる。次に時間通貨の提供形態を図 5 に示す。時間通貨の提供形態を大きく単独型と連続型の 2 つに分類すると(表 2)、訪問介護と連続してサービスが提供される連続型が多数を占めている。また内容については、その殆どが訪問介護の対象外のものである

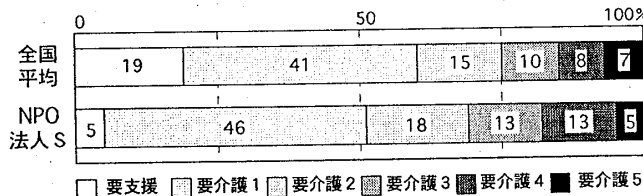


図 2 訪問介護利用者の要介護度別割合

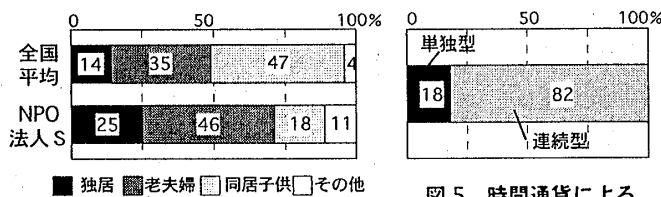


図 5 時間通貨によるサービスの提供形態

図 3 訪問介護利用者の居住形態別割合

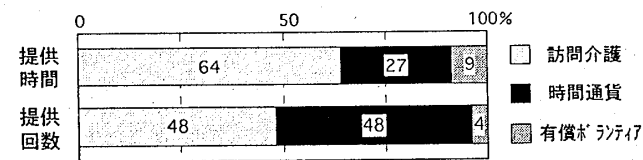


図 4 各サービスの提供時間と提供回数の割合

表 2 時間通貨サービスの提供形態の定義

提供形態	内容
付随型	訪問介護の前後に連続する形で時間通貨によるサービスが提供される形態
単独型	訪問介護と連続してではなく、時間通貨によるサービスが単独で提供される形態

表 3 訪問介護と時間通貨によるサービスの内容

<p>■訪問介護によるサービス</p> <p>身体介護：(1) 排泄介助 (2) 清拭・入浴、身体整容 (3) 体位変換、移動・移乗介助、外出介助 (4) 起床及び就寝介助 (5) 服薬介助 (6) 自立生活支援の為の見守りの援助</p> <p>生活援助：(1) 掃除 (2) 洗顔 (3) ベッドメイク (4) 衣類の整理・被服の補修 (5) 一般的な調理・配下膳 (6) 買い物代行・薬の受取り</p> <p>■時間通貨によるサービス</p> <p>1. 買い物への付添い (710 回) 2. 病院への送迎 (351 回)</p> <p>3. 話し相手 (326 回) 4. 畑のものをもらう (159 回)</p> <p>5. ドライブ (145 回) 6. 病院への付添い (105 回)</p> <p><2004 年度 3451 件 ※集計は NPO 法人 S による></p>

ことから(表 3)、訪問介護に付随する形で時間通貨のサービスが利用者へ提供されており、時間通貨は介護保険を補完する役割を果たしていると考えられる。

5-2. サービスの提供圏

NPO 法人 S では元々利用者が比較的広範囲に点在していたが 2004 年と 2005 年にそれぞれ石井エリアと徳島エリアが独立した(表 1)。そのため以前に比べると対象範囲が若干小さくなっているが現在も広範囲をカバーしている(図 6)。ヒアリングの結果、広い範囲を効果的にカバーするために NPO 法人 S では 2 つの工夫がなされている事がわかった。まず 1 点目はスタッフの担当エリアを分けている事である。現在は大きく法人拠点を中心とするエリア(板野エリア)と鳴門を中心とするエリア(鳴門エリア)に分けられており、スタッフがカバーする範囲を小さくする試みがなされている。2 点目は直行直帰がなされている事である。訪問介護では一般的に高齢者宅を訪問する前後にスタッフが事業所に立ち寄る事が多いが、NPO 法人 S ではスタッフが高齢者宅へ直接向かい、サービス終了後、直接帰宅するという方法が採られている。

しかしながら合理性だけを重視してサービスが提供されている訳ではない。図 6 を見ると事業所から 15-20km 離れた所に住む利用者の所にもサービスが提供されている事が分かる。これらのケースでは、最近独立した徳島・石井の各団体の方が距離的に近いものの、担当スタッフが替わる事を利用者が懸念した為、以前からの馴染みのスタッフとの関係性を考慮して、現在もサービスの提供を行っているとのことであった。距離的な近さだけで

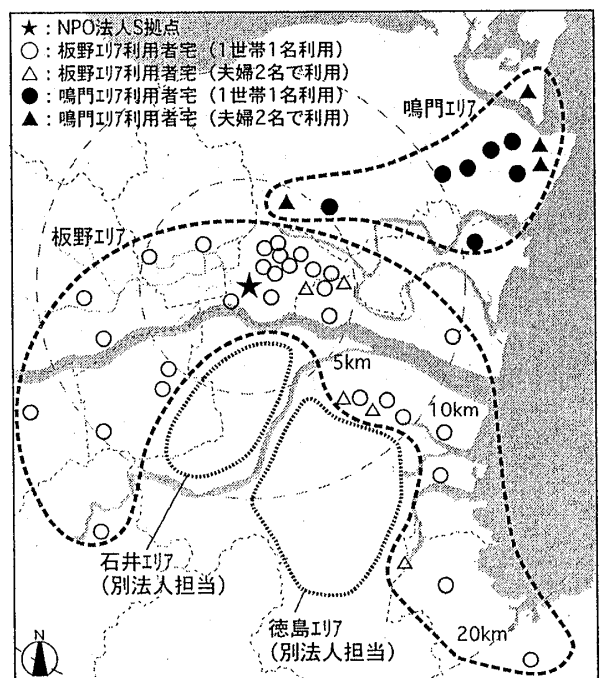


図 6 訪問介護の利用者宅

なく利用者とスタッフの性格的な相性も考慮しつつサービスの提供がなされているといえる。

5-3. 重度利用者への対応

介護や看護に対する利用者のニーズが発生する要因は身体状況や周囲のサポートの状況に大きく左右されると考えられる。そこで、ここでは独居で重度の利用者OTさんと終末期の利用者IMさんの事例を取り上げる。

OTさんは要介護度5で独居の女性である(表4)。約40年間、県立病院の看護婦として働いていたが、2004年に難病の進行性核上性麻痺と診断された。その

後、半年ほど入院生活を送っていたものの、NPO法人Sの代表者と出会ったこともあり、在宅での生活に戻することを決意する。

IMさんは要介護度5で独居の男性である(表5)。元鳴門市の公務員で、妻と子供を先に亡くしたこともあり、在宅サービスを活用しながら独居で生活していた。以前は別の事業所の訪問介護を利用していたが、2001年にNPO法人Sへ移行。その後も在宅での生活を続けていたが2005年3月頃から徐々に体調を崩し、在宅で終末期ケアを受けながら2005年7月に亡くなる。

表4 OTさんの概要

OTさん(61歳/女性/独居/要介護度5)
 約40年、県立病院の看護婦として働く。結婚はしておらず子供も居ない。現在は以前購入した分譲マンションで生活している。
 2004.04 パーキンソン病の症状が出始める
 2004.09 NPO法人Sの代表者と出会う。歩行不可で要介護度5と認定。
 2004.12 難病の進行性核上性麻痺のために市内の病院に入院。
 2005.07 自主退院して在宅生活を開始。

■身体状況
 移動は車椅子、起上り不可、寝返り不可、食事介助が必要な場合あり、目・耳は正常。意志の疎通はかるうじて可能。

■退院当時
 当初、独居での生活は困難で、部屋も汚れ、住める状態ではなかったが、生活支援により少しずつ状態も落ち着いていく。

■現在の生活
 在宅ながら日中はほぼ切れ目無くケアを受ける。退院当時は表情も暗かったが、現在は笑顔で「ありがとう」と言うことも。

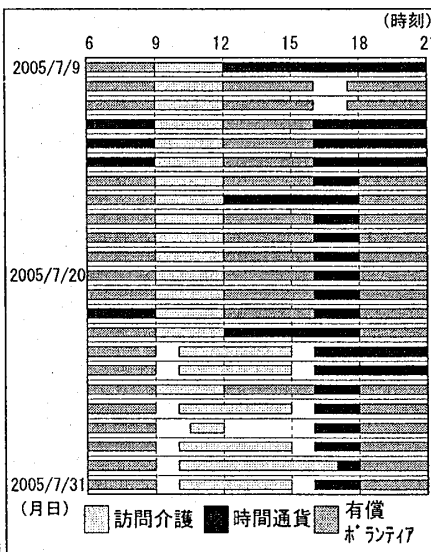


図7 OTさんの1ヵ月間のサービス利用内容(2005年7月9日~7月31日)

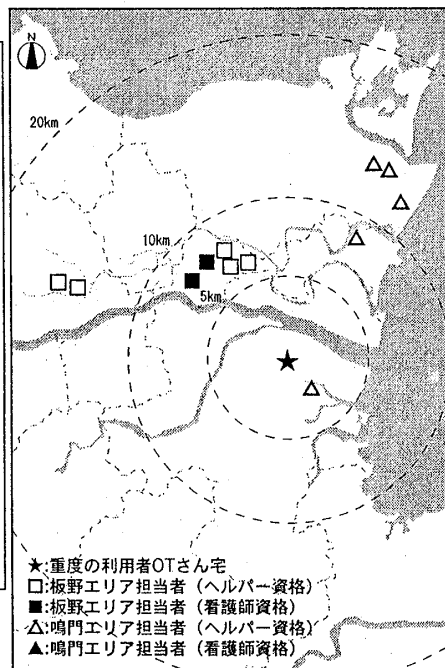


図8 OTさん宅と担当した職員宅の位置

表5 IMさんの概要

IMさん(92歳/男性/独居/要介護度5)
 鳴門市の元公務員で、妻と子供は先に亡くしたため一人暮らし。以前は別の事業所の在宅サービスを利用し、家政婦を雇いながら独居ながらも在宅で生活をしてきた。NPO法人Sの在宅サービスは2001年から利用し始める。高齢ということもあり、パーキンソン病・歩行障害・認知症の症状が徐々に進行。2005年7月に自宅に亡くなる。

■終末期以前の生活
 本人が在宅での生活を強く望んでいたため、一軒家の自宅に一人暮らし。介護保険では主に訪問介護利用し、デイサービスにも度々、遊びに行く程度で出かけていた。またNPO法人Sの行事にも時折参加していた。

■終末期の生活
 本人は最後まで在宅生活を強く望み、普段ケアを行っていたヘルパーと看護資格を持った職員が中心となって終末期ケアを実施。地域の診療所とも連携を取りながら、介護だけでなく看護・医療とが協力することにより、在宅での終末期ケアを行った。

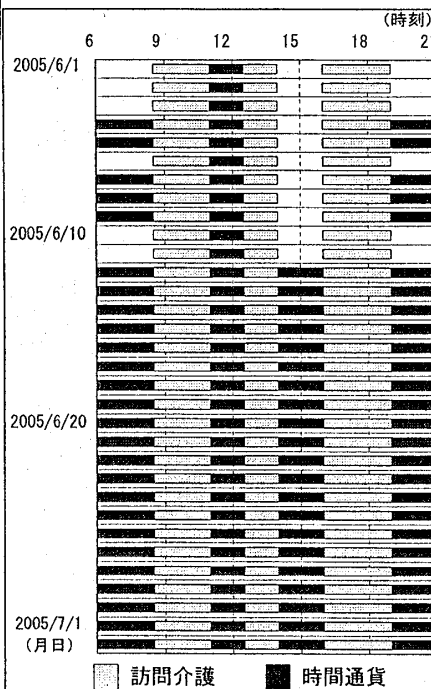


図9 IMさんの1ヵ月間のサービス利用内容(2005年6月1日~7月2日)

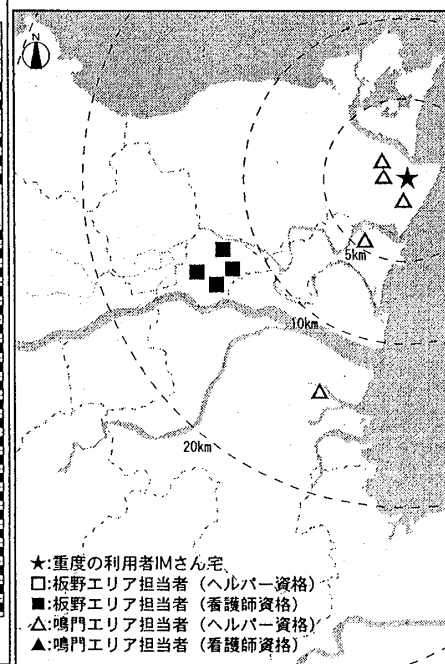


図10 IMさん宅と担当した職員宅の位置

まずOTさんの在宅復帰直後1ヶ月間のサービス利用状況を見る。図7に6時から21時までの各サービスの利用内容を示す。介護保険、時間通貨、有償ボランティア^(註1)が連続的に提供されており、1日24時間に近いサービス体制が形成されていることがわかる。また図8はサービスを提供するスタッフを担当エリア、資格の種類を属性別に示したものである。OTさんは板野エリアに属する利用者であるが、病院生活から在宅生活に戻る際に多くのサポートが必要となったため、板野エリアだけでなく鳴門エリアからもスタッフが支援に駆けつけており、担当エリアを超えた連携がなされていることが分かる。

次に、IMさんが亡くなる前1ヶ月間のサービスの利用状況を見る。図9に6時から21時までの各サービスの利用内容を示す。介護保険・時間通貨が連続的に提供されており、OTさんと同様に連続的なケア体制が形成されていることが分かる。また図9-2はサービスを提供するスタッフを担当エリア、資格の種類を属性別に示したものである。IMさんは鳴門エリアに属する利用者であり、終末期に移行する前は鳴門エリア担当のスタッフからサービスを受けていた。しかし終末期のケースでは、特に看護職の支援が必要となるため、看護資格を持つ板野エリアのスタッフが担当エリアを超えて支援を行っていることが分かる。特にNPO法人Sでは、一般の事業所とは違って訪問介護と訪問看護が同一の拠点から提供されており、こうした介護と看護の連携が円滑になされることで、在宅での看取りが可能になったと考えられる。

5-4 スタッフの意識観点から見た分析

最後にスタッフがどのような意識で時間通貨の活動を行っているのかについて考察する。図9はスタッフを対象として実施した時間通貨活動についてのアンケート調査結果の一部である。

まず、時間通貨の活動への参加理由について見てみると、「仕方なく参加している」については「全く思わ

ない」「思わない」の合計は90%を越えており、仕方なく時間通貨の活動に参加するという意識は殆ど見られない。周囲または自分自身のため、地域交流の活性化、生きがいづくり等を参加の理由としているスタッフが大半を占めていることがわかる。特に、スタッフの約8割は40～60代の女性で、自身の親の介護を経験もしくはこれから経験するという人が大半を占めていることから、高齢者介護に対する目的意識が高いことがヒアリングから窺われた。

また、時間通貨の活動で感じることについての結果を見ると、近所内での交流が広がったと「強く思う」「思う」の合計は44%であるのに対して、近所でない人たちとの交流が広がったと「強く思う」「思う」の合計は78%であり、近所内より近所でない人たちとの交流が広がったという結果が目立つ。時間通貨の活動はその理念に共感した方が集まってくるため、近所ではないものの同じような共感を抱いた人達と出会うことで、近所以外の人・違う所属の人達との交流が深まることに繋がっているのではないかと考えられる。

6 まとめ

本研究ではNPO法人Sが行っている訪問介護と時間通貨の提供実態に焦点を当て調査した。結果は以下の通りである。①時間通貨は介護保険に付随する形で高齢者へ提供されており、時間的にも内容の面でも時間通貨は介護保険を補完する役割を果たしていること、②利用者のニーズの変化に柔軟に対応する為に、担当エリアの枠を越え、かつ介護と看護が連携することで、在宅での手厚いケアが可能になること、③スタッフの大半が他人や自分のために時間通貨の活動を行っており、時間通貨の理念を共有することで、近所内よりもむしろ近所でない人たちとの交流を広げる可能性を有していること、が明らかになった。

(註1 有償ボランティア：提供者と利用者の個人契約で成立し、NPO法人Sはサービス提供者と利用者との間をコーディネートするのみ。)

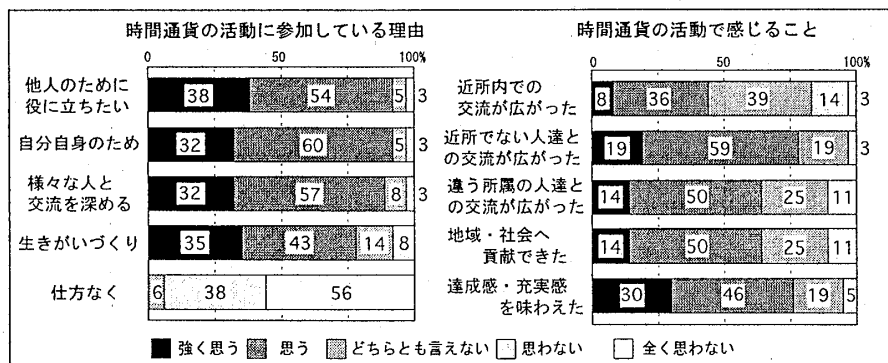


図11 時間通貨活動についてのアンケート調査結果

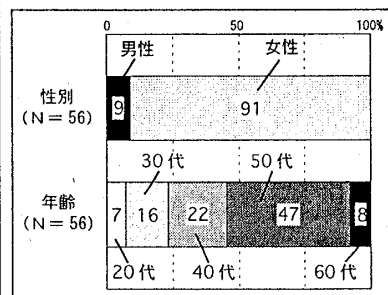


図12 訪問介護職員の構成

*1 鹿児島大学工学部建築学科 助手・博士 (工学)
 *2 鹿児島大学工学部建築学科 教授・工博

Research Assoc., Faculty of Engineering, Kagoshima Univ., Dr. Eng
 Professor., Faculty of Engineering, Kagoshima Univ., Dr. Eng